

平成15年3月期 中間決算短信(非連結)

平成14年11月15日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター
 コード番号 9039
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 山本 敬
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月15日
 中間配当支払開始日

上場取引所(所属部) 大
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL(072)241-0464
 中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	14,890	(0.1)	1,600	(9.4)	1,593	(9.3)
13年9月中間期	14,910	(14.9)	1,766	(9.7)	1,755	(10.2)
14年3月期	29,717		3,253		3,231	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円	円
14年9月中間期	813	(7.5)	92.16	—
13年9月中間期	880	(23.6)	99.55	—
14年3月期	1,630		184.54	—

(注)

- 1 持分法投資損益 14年9月中間期 -百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円
- 2 期中平均株式数 14年9月中間期8,828,957株 13年9月中間期8,840,985株 14年3月期8,834,367株
- 3 会計処理の方法の変更 有・(有)
- 4 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	円
14年9月中間期	0.00	—
13年9月中間期	0.00	—
14年3月期	—	20円00銭

(3) 財政状態

(百万円未満を切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年9月中間期	23,342	12,715	54.5	1,440.31
13年9月中間期	22,535	12,940	57.4	1,465.64
14年3月期	24,582	12,097	49.2	1,370.14

(注)

- 1 期末発行済株式数 14年9月中間期8,828,400株 13年9月中間期8,829,100株 14年3月期8,829,100株
- 2 期末自己株式数 14年9月中間期 71,600株 13年9月中間期 70,900株 14年3月期 70,900株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満を切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月期	384	150	1,001	332
13年9月期	542	784	15	631
14年3月期	2,536	3,503	1,208	1,099

2 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	円
通期	30,006	3,235	1,633	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 184円97銭

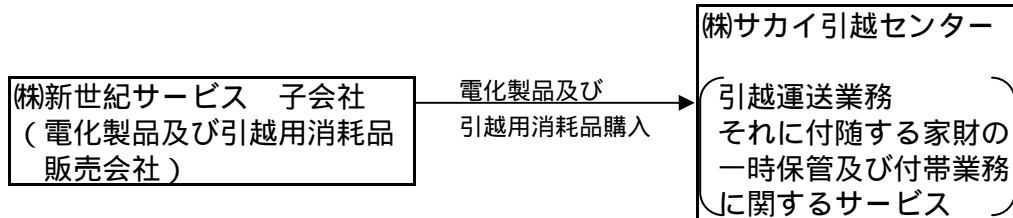
上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の経営成績及び財政状態のページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当企業集団は、株式会社サカイ引越センター（当社）、子会社1社により構成されており、事業は貨物自動車運送事業のうち引越運送業務、それに付随する家財の一時保管及び付帯業務に関するサービス提供を主とした事業活動を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として、「株主満足度」を最重要政策とし、高い成長力、高い収益性をもとに、活力ある企業を目指し「株主にとって魅力ある企業」にすることをねらいとしております。

特に当社は営業拠点の整備充実が成長の鍵を握るものと考え、人口密度の高い地域である関東地区、中部東海地区を中心に九州、東北、北海道にも拠点を設置し全国展開を推進し引越需要を確保する一方、品質サービスの向上による差別化、価格競争力の強化をはかります。

同時に予めから推進してまいりました法人営業の強化、ブロードバンド時代の到来によるインターネット接続環境の整備に応え、インターネットの受付の本社内の専門部署での処理により、新たな販売チャネルとして確立、強化を図ります。更にISOの全グループ認証取得による他社との差別化と、全員参加による意識改革、高品質を目指し、サービス、技術の向上をはかります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益向上を念頭に企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えており、安定配当を基本に今後の利益成長をはかってまいります。

当社は内部留保資金の使途として、新たな成長につながる戦略投資への充当及びキャッシュフロー重視の経営に重きを置き、利益成長を実現することを通じて株主各位のご期待にお応えしたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「引越業界No.1企業」の実現を目指して中長期的に次の「経営戦略」を実施します。

- a. 首都圏、中部東海圏、近畿圏、九州、東北及び北海道地区への拠点展開
- b. 企業、事務所、宅建業者及びマンションデベロッパーに対する法人営業による引越需要の確保を全国展開する
- c. インターネット受付強化による成約率の向上

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は取締役会及び監査役会の機能を活性化し意思決定の迅速化をはかるとともにディスクロージャー体制の充実などの経営改革に取り組んでおります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、次の3点を重要課題として取り組んでまいります。まず1点目は営業拠点の土地建物に対する資本投下の効率性を重んじること、2点目は収益拡大に向けた支社管理業務の教育の充実及び強化、3点目は費用対効果による広告宣伝の効率的実施であります。

当社は、引越専門路線拡大を推進し、中長期展望に立ち、以上の諸施策を推進して参ります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当上半期におけるわが国の経済は、米国景気の減速や世界同時株安で、個人の消費の減速が見られ、先行き不透明感が強く停滞局面が継続しております。

運輸業界においても景気減速を反映し、荷動きの低迷、運賃の下落傾向が続いております。引越業界においては、住宅着工戸数減少の傾向が見られマンションの新築に伴う入居需要が一部地域に見られるものの、全体として低調に推移し限られた需要を廻って益々競争激化の様相を呈しております。

特に住宅借入金等特別控除が昨年6月以降縮小された影響により引越需要の低迷に拍車をかけております。

かかる状況の下、当社の当上半期の業績は「いわて純情米ひとめぼれ1kg」進呈キャンペーンを引続き実施し、受注量の確保に努めました結果、作業件数は143,806件（前年同期比7.1%増）と伸張したにもかかわらず、競争激化による作業単価の下落（前年同期比6.7%減）により、営業収益はほぼ前年中間期並の14,890百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益面においても作業単価の下落、労務費4,816百万円（前年同期比7.2%増）、人件費1,912百万円（前年同期比5.3%増）及び販売促進費60百万円（前年同期比20.2%増）の計上により、経常利益は1,593百万円（前年同期比9.3%減）となり、中間純利益は813百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ767百万円減少し、332百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の営業活動による資金の増加は、384百万円になりました。これは主として、税引前中間純利益1,621百万円に対し、法人税等の支払額854百万円及び仕入債務の減少額188百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の投資活動による資金の減少は、150百万円になりました。これは主として、新規土地建物への投資による支出が334百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の財務活動による資金の減少は、1,001百万円になりました。これは主として、借入金の返済による支出1,830百万円あったことによるものであります。

3. 通期の見通し

景気はデフレによるマイナス成長が予想され、厳しい情勢の展開になるものと思われ、さらに当社の属する運輸業界においても競争激化による作業単価の下落傾向はより一層強いものになると予想されます。

この中であって、当社としては、全力を挙げて努力する所存であり、とりわけ市場規模の大きい大都市地区に対する営業力の強化、またデベロッパー、ハウスメーカー及び企業法人の需要の開発につきましても全力を傾注する所存であります。なお、国際品質規格ISO9001につきましても、全グループ取得しました。これにより顧客の重視と満足度を高め、引越サービスの品質向上を図る所存であります。

通期の見通しにつきましては、上期の実績及び先行き厳しい環境を考慮して営業収益30,006百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益3,235百万円（前年同期比0.1%増）、当期純利益1,633百万円（前年同期比0.2%増）を予定しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	当中間期		前年中間期		前 期 の 要約貸借対照表	
		(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		960		1,343		1,953	
営業未収入金		426		453		882	
貯 蔵 品		138		113		117	
前払費用		71		75		85	
繰延税金資産		231		154		242	
そ の 他		69		43		20	
貸倒引当金		26		24		25	
流動資産合計		1,872	8.0	2,159	9.6	3,277	13.3
固定資産							
(1)有形固定資産							
建 物		2,720		2,398		2,668	
構 築 物		216		204		229	
車両運搬具		945		1,108		1,190	
工具器具備品		60		61		66	
土 地		15,160		15,445		15,111	
建設仮勘定		156		231		5	
有形固定資産合計		19,261	82.5	19,450	86.3	19,271	78.4
(2)無形固定資産							
借 地 権		20		20		20	
ソフトウェア		168		3		0	
その他		45		46		45	
無形固定資産合計		234	1.0	70	0.3	67	0.3
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		87		90		88	
関係会社株式		10		10		10	
繰延税金資産		156		215		181	
再評価に係る繰延税金資産		1,156		-		1,156	
保証金及び敷金		386		367		365	
保険積立金		146		142		133	
そ の 他		34		32		33	
貸倒引当金		4		4		4	
投資その他の資産合計		1,974	8.5	854	3.8	1,966	8.0
固定資産合計		21,470	92.0	20,375	90.4	21,305	86.7
資産合計		23,342	100.0	22,535	100.0	24,582	100.0

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当中間期		前年中間期		要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
営業未払金	518		431		707	
短期借入金	1,560		1,850		1,370	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,086		1,017		1,068	
1年以内に償還予定の社債	200		100		200	
未払金	1,141		1,392		1,526	
未払費用	898		848		1,377	
未払法人税等	770		746		854	
未払消費税等	232		224		263	
前受金	71		69		178	
賞与引当金	266		300		300	
その他	67		63		64	
流動負債合計	6,814	29.2	7,042	31.2	7,910	32.2
固定負債						
社 債	800		-		900	
長期借入金	2,091		1,725		2,700	
長期未払金	514		522		584	
退職給付引当金	406		303		389	
固定負債合計	3,813	16.3	2,552	11.4	4,574	18.6
負債合計	10,627	45.5	9,595	42.6	12,485	50.8
(資本の部)						
資本金	1,394	6.0	-	-	-	-
資本剰余金	3,457	14.8	-	-	-	-
資本準備金	3,457		-		-	
利益剰余金	9,619	41.2	-	-	-	-
利益準備金	340		-		-	
任意積立金	8,400		-		-	
中間未処分利益	879		-		-	
土地再評価差額金	1,597	6.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8	0.0	-	-	-	-
自己株式	166	0.7	-	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金	-	-	1,394	6.2	1,394	5.7
資 本 準 備 金	-	-	3,457	15.3	3,457	14.0
利 益 準 備 金	-	-	340	1.5	340	1.4
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	1,597	6.5
その他の剰余金	-	-	7,907	35.1	8,657	35.2
任意積立金						
別途積立金	-	-	7,000		7,000	
中間(当期)未処分利益	-	-	907		1,657	
その他有価証券評価差額金	-	-	6	0.0	10	0.0
自己株式	-	-	165	0.7	165	0.6
資本合計	12,715	54.5	12,940	57.4	12,097	49.2
負債及び資本合計	23,342	100.0	22,535	100.0	24,582	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	期中		前期中		要約損益計算書	
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
営業収益	14,890	100.0	14,910	100.0	29,717	100.0
営業原価	8,974	60.3	8,879	59.6	17,762	59.8
営業総利益	5,916	39.7	6,031	40.4	11,954	40.2
販売費及び一般管理費	4,315	29.0	4,264	28.6	8,701	29.3
営業利益	1,600	10.7	1,766	11.8	3,253	10.9
営業外収益	(32)	(0.2)	(26)	(0.2)	(85)	(0.3)
受取利息及び配当金	0	0.0	1	0.0	1	0.0
その他	31	0.2	25	0.2	84	0.3
営業外費用	(39)	(0.2)	(37)	(0.2)	(107)	(0.4)
支払利息	36	0.2	32	0.2	78	0.3
社債発行費償却	-	-	-	-	19	0.1
社債発行差金償却	-	-	-	-	1	0.0
その他	3	0.0	4	0.0	7	0.0
経常利益	1,593	10.7	1,755	11.8	3,231	10.8
特別利益	(35)	(0.2)	(1)	(0.0)	(-)	(-)
貸倒引当金戻入益	-	-	1	0.0	-	-
その他	35	0.2	-	-	-	-
特別損失	(6)	(0.0)	(26)	(0.2)	(45)	(0.1)
固定資産処分損	6	0.0	25	0.2	36	0.1
その他	0	0.0	0	0.0	9	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,621	10.9	1,730	11.6	3,185	10.7
法人税、住民税及び事業税	770	5.2	743	5.0	1,505	5.0
法人税等調整額	37	0.2	107	0.7	49	0.2
中間(当期)純利益	813	5.5	880	5.9	1,630	5.5
前期繰越利益	65		27		27	
中間(当期)未処分利益	879		907		1,657	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円,単位未満切り捨て)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期 の
	(自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	1,621	1,730	3,185
減価償却費	384	366	826
貸倒引当金の増減額(減少は)	1	1	0
賞与引当金の増減額(減少は)	33	-	-
退職給付引当金の増減額(減少は)	16	20	106
受取利息及び受取配当金	0	1	1
支払利息	36	32	78
固定資産処分損	6	23	36
ゴルフ会員権評価損	0	-	-
売上債権の増減額(増加は)	456	283	145
たな卸資産の増減額(増加は)	21	0	4
仕入債務の増減額(減少は)	188	220	49
未払消費税等の増減額(減少は)	31	42	3
役員賞与の支払額	14	12	12
その他	956	428	329
小 計	1,277	1,750	4,443
利息及び配当金の受取額	0	1	1
利息の支払額	39	32	79
法人税等の支払額	854	1,176	1,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	542	2,536
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	732	727	1,377
定期預金の払戻による収入	957	665	1,174
有形固定資産の取得による支出	334	686	3,266
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	1	-	0
投資有価証券の取得による支出	1	7	7
貸付による支出	3	2	6
貸付金の回収による収入	4	6	10
その他	39	32	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	784	3,503
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,430	1,600	3,370
短期借入金の返済による支出	1,240	830	3,080
長期借入れによる収入	-	380	2,570
長期借入金の返済による支出	590	606	1,770
社債の発行による収入	-	-	1,078
社債の償還による支出	100	-	100
自己株式の取得による支出	1	47	47
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	322	302	634
配当金の支払額	176	176	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001	15	1,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	767	226	241
現金及び現金同等物の期首残高	1,099	858	858
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	332	631	1,099

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 4～50年

車両運搬具 3～5年

(2) 無形固定資産・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

2. 中間貸借対照表

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

期別 項目	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前年中間期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,354百万円	3,577百万円	4,012百万円
2.担保に供している資産			
建物	1,688百万円	1,630百万円	1,722百万円
土地	9,467百万円	10,937百万円	9,401百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

期別 項目	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前年中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>94</td> <td>34</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>402</td> <td>145</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497</td> <td>180</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 105百万円 1年超 211百万円 計 316百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料 48百万円 減価償却費相当額 48百万円</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	94	34	59	その他	402	145	257	合計	497	180	316	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>94</td> <td>3</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>345</td> <td>90</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> <td>94</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 96百万円 1年超 248百万円 計 345百万円</p> <p>同左</p> <p>3.支払リース料 39百万円 減価償却費相当額 39百万円</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	94	3	90	その他	345	90	254	合計	439	94	345	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>94</td> <td>19</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>345</td> <td>124</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> <td>143</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 93百万円 1年超 202百万円 計 296百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料 88百万円 減価償却費相当額 88百万円</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	94	19	74	その他	345	124	221	合計	439	143	296
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
車両運搬具	94	34	59																																																												
その他	402	145	257																																																												
合計	497	180	316																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
車両運搬具	94	3	90																																																												
その他	345	90	254																																																												
合計	439	94	345																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
車両運搬具	94	19	74																																																												
その他	345	124	221																																																												
合計	439	143	296																																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前年中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 960百万円	現金及び預金勘定 1,343百万円	現金及び預金勘定 1,953百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 628百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 711百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 853百万円
現金及び現金同等物 <u>332百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>631百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,099百万円</u>

1株当たり配当金

	14年9月中間期 (中間配当)	13年9月中間期 (中間配当)	14年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	0.00	0.00	20.00
特別配当	0.00	0.00	10.00

地域別売上高

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

地区名	当中間期 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		前年中間期 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)		前 期 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
東北地区	511	3.4	247	1.6	628	2.1
関東地区	4,656	31.3	4,730	31.7	9,382	31.6
中部・東海地区	2,241	15.1	2,589	17.4	4,942	16.6
近畿地区	4,889	32.8	5,199	34.9	10,220	34.4
中国・四国地区	885	5.9	890	6.0	1,727	5.8
九州地区	1,705	11.5	1,253	8.4	2,816	9.5
合 計	14,890	100.0	14,910	100.0	29,717	100.0

有価証券関係

当中間期（平成14年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

種類	期別	当中間期 (平成14年9月30日現在)		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式		50	64	14
債券		-	-	-
その他		-	-	-
合計		50	64	14

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

種類	期別	当中間期 (平成14年9月30日現在)	
		中間貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式		21	
その他		1	
子会社株式		10	

前年中間期（平成13年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

種類	期別	前年中間期 (平成13年9月30日現在)		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式		57	68	11
債券		-	-	-
その他		-	-	-
合計		57	68	11

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

種類	期別	前年中間期 (平成13年9月30日現在)	
		中間貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式		21	
子会社株式		10	

前期（平成14年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

種類	期別	前期 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式		48	67	18
債券		-	-	-
その他		-	-	-
合計		48	67	18

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

種類	期別	前期 (平成14年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式		21	
子会社株式		10	

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。